



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL http://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	423,977	△0.4	94,510	△11.7	94,083	15.0	96,059	15.4	68,922	20.8	71,263	20.2
28年3月期	425,764	—	106,976	—	81,803	—	83,255	—	57,034	—	59,306	—

当期包括利益合計額 29年3月期 69,309百万円 (32.4%) 28年3月期 52,336百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.03	—	8.5	9.9	22.2
28年3月期	105.72	—	7.4	8.8	19.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 24百万円 28年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	984,537	871,430	860,505	87.4	1,533.91
28年3月期	958,445	826,316	815,518	85.1	1,453.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	59,785	△10,566	△24,408	113,215
28年3月期	80,842	△42,213	△22,236	88,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	25,805	43.5	3.2
29年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	29,171	40.9	3.5
30年3月期(予想)	—	38.00	—	28.00	66.00		51.8	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳：普通配当28円、記念配当10円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	212,500	4.1	41,500	△13.5	40,500	△15.3	41,000	△17.0	31,000	△12.0	32,500	△10.5
通期	441,000	4.0	90,000	△4.8	90,000	△4.3	91,000	△5.3	68,000	△1.3	71,500	0.3

基本的1株当たり当期利益 第2四半期(累計) 57.93 通期 127.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	561,417,916株	28年3月期	561,417,916株
29年3月期	429,753株	28年3月期	428,945株
29年3月期	560,988,710株	28年3月期	560,989,246株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（IFRSの適用）

当社グループは、平成29年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.27「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照下さい。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態の概況（1）経営成績の概況 ⑤次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、平成29年5月11日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明内容（プレゼンテーション資料および動画）については、開催当日、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結財政状態計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	24
(1株当たり利益)	26
(重要な後発事象)	26
(初度適用)	27
(7) その他	40

1. 経営成績・財政状態の概況

【国際財務報告基準の適用】

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)より、国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用しております(移行日:2015年4月1日)。また、前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

日本基準からIFRSへ変更するにあたっての調整の詳細は、P.27「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照下さい。

当社グループは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けています。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益(以下、非経常項目)を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による損益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

(1) 経営成績の概況

①業績の概況

医薬品産業を取り巻く環境は、国内における特例拡大再算定等の薬価制度の見直しや後発医薬品の使用促進策の浸透等により、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は、国内重点品は伸長したものの薬価改定の影響や長期収載品の減収、前期に導出に伴う一時金収入が発生していたことなどにより売上収益は減収となりました。利益面については、減収に加え、米国における販売準備の費用増加などもあり、コア営業利益は減益となりましたが、前期において主要な事業構造改革に目処をつけたことなどにより営業利益は増益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は当社発足以来の最高益となりました。

(単位:百万円)

	前連結累計期間	当連結累計期間	増減	増減率
売上収益	425,764	423,977	△1,787	△0.4%
コア営業利益	106,976	94,510	△12,466	△11.7%
営業利益	81,803	94,083	+12,280	+15.0%
税引前利益	83,255	96,059	+12,804	+15.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	59,306	71,263	+11,957	+20.2%

<研究開発費>

(単位:百万円)

	前連結累計期間	当連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	64,613	64,783	+170	+0.3%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比△0.4%、17億円減収の4,239億円となりました。

(単位:百万円)

	前連結累計期間	当連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	425,764	423,977	△1,787	△0.4%
国内医療用医薬品	308,084	314,221	+6,137	+2.0%
海外医療用医薬品	24,711	22,689	△2,022	△8.2%
ロイヤリティ収入等	86,639	82,239	△4,400	△5.1%
一般用医薬品	3,765	3,413	△352	△9.3%
その他	2,565	1,415	△1,150	△44.8%

- ・国内医療用医薬品は、2016年4月の薬価改定の影響はあったものの、関節リウマチ治療剤「シンボニー」が国内の販売の一本化により大幅に伸長したほか、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長し、前期比2.0%増収の3,142億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、前期比5.1%減収の822億円となりました。ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入は順調に伸長しましたが、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入は為替の影響により減少しました。また、当期において、自己免疫疾患治療剤「MT-1303」に関するバイオジェン社とのライセンス契約終了に伴い、繰延収益として負債計上していた契約一時金残高を一括で収益計上しましたが、前期にアムジェン社およびデジマ社との脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約に係る一時金収入があったことなどにより、一時的な収益についても減少しました。

【コア営業利益】

コア営業利益は、前期比△11.7%、124億円減益の945億円となりました。

- ・国内重点品の伸長が寄与したものの、薬価改定の影響、長期収載品やロイヤリティ収入等の減収に加え、米国の医薬品販売会社であるMT ファーマ アメリカ社における販売体制の構築および販売準備の推進などによる販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

【営業利益】

営業利益は、前期比+15.0%、122億円増益の940億円となりました。

- ・コア営業利益から除外した非経常項目は、前期において主要な事業構造改革に目処をつけたことから、大幅に改善し増益となりました。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比+20.2%、119億円増益の712億円となりました。

②研究開発活動

当社グループは、世界に向けて新薬を継続的に創製するために、国内外で研究開発活動を推進しております。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患、中枢神経系疾患、ワクチンの4つの重点疾患領域を中心に、「独自の価値を一番乗りでお届けする、スピード感のある企業」をめざし、医薬品の創製に注力しております。また、創薬シーズの導入や他社協業といったオープンシェアードビジネスに積極的に取り組み、品目ごとに最適な創薬開発手段を講じてパイプラインを継続的に強化しております。

「中期経営計画 16-20」では米国事業展開を重要な目標として掲げていますが、当連結会計年度は、その第一歩となるMCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ、国内製品名：ラジカット）の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、米国で製造販売承認申請を行い、本年5月に承認を取得しました。

国内においては、2型糖尿病治療剤「テネリア」（DPP-4阻害剤）と同「カナグル」（SGLT2阻害剤）の合剤であるMT-2412について製造販売承認申請を行いました。これにより、糖尿病・腎疾患領域のラインナップの拡充を図ってまいります。また、重点品の「レミケード」については、乾癬における増量および投与間隔短縮の承認を取得したほか、クローン病での投与間隔短縮の申請を行いました。この他、自社創製品であるMT-3995（選択的ミネラルコルチコイド受容体拮抗剤）の非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）のフェーズ2試験およびアケビア社より導入したMT-6548（バダデュスタット／低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤）の腎性貧血のフェーズ2試験を新たに開始し、ワクチンでは4種混合ワクチンにHibワクチンを加えたMT-2355のフェーズ3試験を一般財団法人阪大微生物病研究会と共同で開始しました。

当連結会計年度における研究開発費は647億円となり、売上収益に対する比率は15.3%となりました。

当連結会計年度の主な臨床開発活動の進捗状況（製造販売承認の取得・申請等）は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2016年5月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更（増量および投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・2016年8月、「バリキサ」の臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。
- ・2016年12月、TAU-284（ベポタスチンベシル酸塩／国内製品名：タリオン）の小児のアレルギー性鼻炎およびアレルギー性皮膚炎について、中国で承認を取得しました。

- ・2017年3月、TA-7284（カナグリフロジン／国内製品名：カナグル）の2型糖尿病について、台湾で承認を取得しました。
- ・2017年3月、共同開発先のヤンセンファーマが「シンポニー」の潰瘍性大腸炎および剤型追加について、日本で承認を取得しました。

なお、2017年5月、MCI-186のALS（筋萎縮性側索硬化症）について、米国で承認を取得しました。

承認申請

- ・2016年6月、MCI-186のALS（筋萎縮性側索硬化症）について、米国で申請しました。
- ・2016年8月、MT-2412の2型糖尿病について、日本で申請しました。
- ・2016年9月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で申請しました。
- ・2017年2月、「ノバスタン」の脳血栓症急性期について、中国で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2016年10月、MT-6548の腎性貧血について、フェーズ2試験を日本で開始しました。
- ・2016年11月、MT-2355の小児における百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎およびHib感染の予防について、一般財団法人阪大微生物病研究会と共同でフェーズ3試験を日本で開始しました。
- ・2016年11月、MP-513（テネリグリブチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、フェーズ3試験を中国で開始しました。
- ・2016年12月、MT-3995のNASH（非アルコール性脂肪性肝炎）について、フェーズ2試験を日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2016年9月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）とメトホルミンの合剤（徐放性製剤）の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認を取得しました。

なお、2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。

③他社等との提携の状況

当社グループでは、戦略課題の遂行に向けて自社経営資源の効果的な活用のみならず、積極的に他社等との戦略的アライアンスを推進しております。

当社グループにおける主な他社等との提携は以下のとおりです。

「ジレニア」に関するノバルティス社との提携

「ジレニア」は、当社がノバルティス社に対し、日本を除く全世界における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合等で承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「ジレニア」売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

「インヴォカナ」に関するヤンセンファーマシューティカルズ社との提携

「インヴォカナ」は、当社がヤンセンファーマシューティカルズ社に対し、日本とアジアの一部を除く地域における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合等で本剤および本剤とメトホルミンの合剤につき承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「インヴォカナ」およびその合剤の売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

第一三共株式会社との販売提携

第一三共株式会社と当社は、日本における糖尿病治療への貢献を目的として、「テネリア」および「カナグル」に関する戦略的な販売提携を実施しております。

持田製薬株式会社との販売提携

持田製薬株式会社と当社および当社子会社である吉富薬品株式会社は、抗うつ剤「レキサプロ」について、国内における共同販売および共同プロモーションを実施しております。

ヤンセンバイオテック社との販売提携

ヤンセンバイオテック社と当社は、発売以来共同販売しておりました「シンポニー」について、両社での新たな戦略のもと、2016年4月より国内の販売を当社に一本化いたしました。情報提供活動は引き続き同社のグループ会社であるヤンセンファーマ株式会社と当社が共同で実施しております。

一般財団法人阪大微生物病研究会との提携

当社は、一般財団法人阪大微生物病研究会が製造する人体用ワクチンの販売元として、同財団と相互連携しております。

さらに、同財団と当社は、国内外で競争力のある高品質なワクチンの安定供給を目的とし、同財団のワクチン製造事業を基盤とした合弁会社「株式会社BIKEN」の設立について、2016年11月に基本合意し、本年5月に最終合意いたしました。

国立大学法人京都大学との共同研究

国立大学法人京都大学と当社は、「慢性腎臓病の革新的治療法を指向する基礎・臨床研究プロジェクト」に関する研究開発契約を締結し、共同研究を実施しております。

アストラゼネカ社との共同研究

アストラゼネカ社と当社は、両社の強みである糖尿病性腎症に関する専門性や研究資産の有効活用により、研究プログラムから同疾病の治療に繋がる新規低分子医薬品をいち早く創製し、同疾病に関する研究パイプラインの拡充を目的として、共同研究を実施しております。

メディムーン社との共同研究

メディムーン社と当社および当社子会社であるタナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A. 社は、メディムーン社の有する抗がん剤「ピロロベンゾジアゼピン」とタナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A. 社の有する特異的がん抗体技術を用いた抗体薬物複合体に関する共同研究を実施しております。

アステラス製薬株式会社との提携

アステラス製薬株式会社と当社は、両社における創薬研究のさらなる加速をめざし、それぞれが保有する化合物ライブラリーのうち、自社合成化合物を相当数含む交換可能な約25万化合物ずつを、相互に交換・利用しております。

④海外事業展開の状況

2016年8月、米国食品医薬品局（FDA）により、MCI-186のALS（筋萎縮性側索硬化症）を適応症とする製造販売承認申請が受理され、本年5月に承認を取得しました。販売開始に向けて、本剤に特化した販売・サポート体制の構築を推し進めるとともに、本剤が貢献できる範囲の最大化を図ってまいります。

また、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域において、MT ファーマ タイランド社を設立し、本年4月より当社製品の販売活動を開始しました。当該地域における事業基盤の強化を通じて当社製品の市場への浸透を一層強化してまいります。

⑤次期の見通し

次期については、国内医療用医薬品では重点品の引き続きの伸長や新製品の発売、ロイヤリティ収入等では「ジレニア」、「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤が更なる拡大が見込まれること、また、米国事業ではMCI-186の販売開始等により、売上収益は増収を予想しています。

利益面では、開発プロジェクト進展に伴う研究開発費の増加および新製品活動費やIT基盤等の成長投資に向けた販売費及び一般管理費の増加などにより、コア営業利益は減益を見込んでおります。

また、営業利益以下の段階利益も、いずれも減益となる見通しですが、親会社の所有者に帰属する当期利益は増益を見込んでいます。

(単位：百万円)

	当期	次期	増減	増減率
売上収益	423,977	441,000	+17,023	+4.0%
コア営業利益	94,510	90,000	△4,510	△4.8%
営業利益	94,083	90,000	△4,083	△4.3%
税引前利益	96,059	91,000	△5,059	△5.3%
当期利益	68,922	68,000	△922	△1.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,263	71,500	+237	+0.3%

(2) 財政状態の概況

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月末)	当連結会計年度末 (2017年3月末)	増減
非流動資産	308,266	300,778	△7,488
流動資産	650,179	683,759	+33,580
資産合計	958,445	984,537	+26,092
負債	132,129	113,107	△19,022
資本	826,316	871,430	+45,114
負債及び資本合計	958,445	984,537	+26,092

当連結会計年度末における資産合計は、前期末比260億円増加の9,845億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、無形資産および退職給付に係る資産の増加、その他の金融資産の流動への振替による減少等により、前期末比74億円減少の3,007億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物、その他の金融資産および棚卸資産の増加等により、前期末比335億円増加の6,837億円となりました。
- ・負債は、未払法人所得税、その他の非流動負債およびその他の流動負債の減少、営業債務の増加等により、前期末比190億円減少の1,131億円となりました。
- ・資本は、当期利益の計上による増加、剰余金の配当等により、前期末比451億円増加の8,714億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結累計期間	当連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	80,842	59,785	△21,057
投資キャッシュ・フロー	△42,213	△10,566	+31,647
財務キャッシュ・フロー	△22,236	△24,408	△2,172
現金・現金同等物増減額	15,582	24,304	+8,722
現金・現金同等物期首残高	73,337	88,919	+15,582
現金・現金同等物期末残高	88,919	113,215	+24,296

当連結累計期間におけるキャッシュ・フローは243億円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,132億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益960億円などの収入要因が法人所得税の支払額324億円などの支出要因を上回り、597億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産や無形資産の取得により、105億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、244億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結累計期間	当連結累計期間
親会社所有者帰属持分比率 (%)	85.1	87.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	114.5	132.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	250.3	335.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 当連結累計期間よりIFRSを適用している (IFRS移行日：2015年4月1日) ため、2015年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくことを基本方針としています。

当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画16-20」期間では、IFRS適用での連結配当性向50%を目途に、利益還元の充実に努めてまいります。

当連結会計年度は、国内重点品の伸長が寄与したものの、薬価改定の影響や長期収載品の減少、加えて、前期に導出に伴う一時金収入が発生していたことなどにより、コア営業利益は減益となりました。一方、前期において主要な構造改革案件に目処をつけたことにより、非経常項目は大幅に改善し、営業利益は増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は当社発足以来の最高益となりました。

このような状況と株主還元の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金を1株当たり4円増配の28円とする予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり6円増配の52円となります。

次期の年間配当金については、普通配当として1株当たり56円（うち中間配当金28円）を予定しています。また、当社は本年10月1日に発足10周年を迎えることとなります。これを記念し、中間配当時に1株当たり10円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、次期の年間配当金としては、普通配当と合わせ1株当たり66円となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	425,764	423,977
売上原価	155,802	164,397
売上総利益	269,962	259,580
販売費及び一般管理費	96,344	98,302
研究開発費	64,613	64,783
製品に係る無形資産償却費	1,473	1,528
その他の収益	1,601	974
その他の費用	27,361	1,882
持分法による投資利益	31	24
営業利益	81,803	94,083
金融収益	2,993	2,212
金融費用	1,541	236
税引前利益	83,255	96,059
法人所得税	26,221	27,137
当期利益	57,034	68,922
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	59,306	71,263
非支配持分	△2,272	△2,341
当期利益	57,034	68,922
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	105.72	127.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	57,034	68,922
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	6,521	△2,229
確定給付制度の再測定	△6,111	3,658
純損益に振り替えられることのない項目合計	410	1,429
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,977	△1,020
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△101	△4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△30	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,108	△1,042
税引後その他の包括利益合計	△4,698	387
当期包括利益	52,336	69,309
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	55,674	71,915
非支配持分	△3,338	△2,606
当期包括利益	52,336	69,309

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	87,271	84,077	85,836
のれん	81,041	80,511	80,328
無形資産	51,290	55,924	61,209
持分法で会計処理されている投資	278	265	245
その他の金融資産	95,439	65,519	51,623
退職給付に係る資産	15,730	8,170	14,769
その他の非流動資産	861	632	482
繰延税金資産	8,407	13,168	6,286
非流動資産合計	340,317	308,266	300,778
流動資産			
棚卸資産	82,324	75,697	79,168
営業債権	130,287	121,249	116,856
その他の金融資産	297,182	351,665	354,255
その他の流動資産	9,428	12,502	9,183
現金及び現金同等物	73,337	88,919	113,215
小計	592,558	650,032	672,677
売却目的で保有する資産	3,526	147	11,082
流動資産合計	596,084	650,179	683,759
資産合計	936,401	958,445	984,537

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	894	713	581
その他の金融負債	2,843	2,646	2,405
退職給付に係る負債	2,456	1,354	1,092
引当金	6,467	9,106	7,890
その他の非流動負債	7,339	11,987	5,576
繰延税金負債	8,011	7,412	7,156
非流動負債合計	28,010	33,218	24,700
流動負債			
借入金	132	125	127
営業債務	34,585	32,653	35,741
その他の金融負債	34,871	27,466	24,135
未払法人所得税	19,189	16,332	4,815
引当金	438	137	86
その他の流動負債	23,181	22,198	20,358
小計	112,396	98,911	85,262
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	—	—	3,145
流動負債合計	112,396	98,911	88,407
負債合計	140,406	132,129	113,107
資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186	451,187
自己株式	△493	△494	△496
利益剰余金	267,278	304,931	353,427
その他の資本の構成要素	16,557	9,895	6,387
親会社の所有者に帰属する持分合計	784,528	815,518	860,505
非支配持分	11,467	10,798	10,925
資本合計	795,995	826,316	871,430
負債及び資本合計	936,401	958,445	984,537

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシ	その他の包
						ユ・フロ	括利益を通
					ー・ヘッジ	じて測定す	
						る金融資産	
						の公正価値	
						の純変動の	
						有効部分	
						の公正価値	
						の純変動	
2015年4月1日残高	50,000	451,186	△493	267,278	—	105	16,452
当期利益	—	—	—	59,306	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,911	△101	6,521
当期包括利益合計	—	—	—	59,306	△3,911	△101	6,521
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,683	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,030	—	—	△9,141
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	0	△1	△21,653	—	—	△9,141
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△1	△21,653	—	—	△9,141
2016年3月31日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシ	その他の包
						ユ・フロ	括利益を通
						じて測定す	
						る金融資産	
						の公正価値	
						の純変動の	
						有効部分	
						の公正価値	
						の純変動	
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832
当期利益	—	—	—	71,263	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△755	△4	△2,229
当期包括利益合計	—	—	—	71,263	△755	△4	△2,229
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△26,927	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,160	—	—	△502
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	1	△2	△22,767	—	—	△502
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△2	△22,767	—	—	△502
2017年3月31日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2015年4月1日残高	—	—	16,557	784,528	11,467	795,995
当期利益	—	—	—	59,306	△2,272	57,034
その他の包括利益	△6,111	△30	△3,632	△3,632	△1,066	△4,698
当期包括利益合計	△6,111	△30	△3,632	55,674	△3,338	52,336
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△24,683	△114	△24,797
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	6,111	—	△3,030	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計	6,111	—	△3,030	△24,684	△114	△24,798
新株の発行	—	—	—	—	2,783	2,783
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,783	2,783
所有者との取引額合計	6,111	—	△3,030	△24,684	2,669	△22,015
2016年3月31日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
当期利益	—	—	—	71,263	△2,341	68,922
その他の包括利益	3,658	△18	652	652	△265	387
当期包括利益合計	3,658	△18	652	71,915	△2,606	69,309
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△26,927	△80	△27,007
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,658	—	△4,160	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計	△3,658	—	△4,160	△26,928	△80	△27,008
新株の発行	—	—	—	—	2,813	2,813
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,813	2,813
所有者との取引額合計	△3,658	—	△4,160	△26,928	2,733	△24,195
2017年3月31日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	83,255	96,059
減価償却費及び償却費	10,336	10,454
減損損失	6,030	185
受取利息及び受取配当金	△2,960	△1,864
持分法による投資利益 (△は益)	△31	△24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△708	△67
構造改革費用	16,330	484
営業債権の増減額 (△は増加)	8,670	△2,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,271	△7,842
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,660	4,997
引当金の増減額 (△は減少)	2,338	△1,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,372	△863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△803	△185
繰延収益の増減額 (△は減少)	5,937	△7,265
その他	△4,430	△331
(小計)	127,203	90,441
利息の受取額	1,803	1,211
配当金の受取額	1,173	737
利息の支払額	△323	△178
特別退職金の支払額	△15,282	—
法人所得税の支払額	△33,732	△32,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,842	59,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,027	△684
定期預金の払戻による収入	56,432	118,468
有形固定資産の取得による支出	△11,890	△14,271
有形固定資産の売却による収入	2,788	2,325
無形資産の取得による支出	△17,300	△6,658
投資の取得による支出	△143,022	△309,930
投資の売却及び償還による収入	214,370	197,454
会社分割による収入	3,323	—
事業譲渡による収入	3,000	3,056
その他	113	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,213	△10,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込による収入	2,783	2,813
配当金の支払額	△24,683	△26,927
その他	△336	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,236	△24,408
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△811	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,582	24,304
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	73,337	88,919
現金及び現金同等物の期末残高	88,919	113,215

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

田辺三菱製薬株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mt-pharma.co.jp/>)で開示しております。

本連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、当社グループ)ならびに共同支配の取決めに対する持分から構成され、2017年3月31日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2017年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下、IFRS移行日)は2015年4月1日であります。IFRS移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、P.27「(初度適用)」に記載しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2017年5月10日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、P.20「(重要な会計方針)(11)金融商品」に記載している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)(以下、IFRS第9号)をIFRS移行日から早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。

決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当社グループ内の債権債務残高および取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配を喪失した日の子会社の帳簿価額と残存する投資の公正価値および処分による受取額との差額は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当社グループが共同支配を有する取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。当社グループが有する共同支配の取決めは、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）があります。ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する投資について、持分法を用いて会計処理しております。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、IFRSの要求に基づく一部を除き、取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、移転した対価、段階取得の場合には当社グループが取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値、および被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、取得日時点における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転した対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した仲介手数料や助言費用等の取引関連コストは、発生時に費用処理しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。

期末における外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで機能通貨に再換算しております。

当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産および負債は、期末日の為替レートで、純損益およびその他の包括利益を表示する各計算書の収益および費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、共同支配の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(3) 収益

① 物品の販売

物品の販売による収益は、以下の要件をすべて満たす場合に認識しております。

- (a) 物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買い手に移転したこと
- (b) 販売した物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- (c) 収益の額が信頼性をもって測定できること
- (d) その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- (e) その取引に関連して発生したまたは発生する原価が、信頼性をもって測定できること

収益は、値引、割戻、消費税等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値により測定しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

③ ロイヤリティ等収入

当社グループは第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等収入を得ております。

契約一時金は、契約上の義務がすべて履行されていない時には繰延収益として計上し、契約に基づく履行義務の期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生主義で収益を認識しております。

④ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、原則として配当を受ける株主の権利が確定した時に収益を認識しております。

(4) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識される項目に係る税金を除いて、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行または実質的に施行されている法定税率および税法を適用して、税務当局に対する納付予想額（または税務当局からの還付予想額）にて算定しております。

繰延税金資産および負債は、期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金に基づいて算定しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- (a) のれんの当初認識から生じる場合
- (b) 企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産および負債の当初認識から生じる場合
- (c) 子会社に対する投資および共同支配の取決めに係る持分に係る将来減算一時差異については、予測し得る期間内に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- (d) 子会社に対する投資および共同支配の取決めに係る持分に係る将来加算一時差異については、一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について、将来それらを使用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日における法定税率または実質的法定税率、および税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

(5) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定しておりません。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地および建設仮勘定以外のすべての有形固定資産について、取得原価から残存価額を差引いた償却可能価額を、以下の耐用年数にわたって定額法により規則的に配分するように減価償却を実施しております。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－20年

有形固定資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

(7) リース

リースは、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定し、連結財政状態計算書に計上しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

リース資産は、見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法により減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。

(8) のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 ③ 企業結合」に、また、のれんの減損については、「(10) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損 ② のれんの減損」にそれぞれ記載しております。

(9) 無形資産

無形資産は、のれん以外の物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産であり、個別に取得した、または企業結合の一環として取得した特許および技術、販売権、ならびに仕掛中の研究開発等により構成されております。

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に資産の取得に直接関連する費用を含め取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産の取得原価は、企業結合日の公正価値で測定しております。

内部で発生した研究段階の支出は発生時に費用認識しております。開発段階の支出は、当社グループが以下の要件をすべて立証可能な場合に、無形資産として認識しております。

- (a) 使用または売却が可能な状態まで無形資産を完成させることについての技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用または売却できる能力
- (d) 無形資産が将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産を完成させるための資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の支出を信頼性をもって測定する能力

なお、当社グループでは、主要な市場における規制当局からの販売承認等を得ていない限り、進行中の開発プロジェクトに係る支出は資産化の要件を満たさないものと判断し、発生時に費用処理しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

なお、企業結合および技術導入契約等によって取得した無形資産の見積耐用年数については、原則として法的存続期間または経済的耐用年数のいずれか短い方としております。ただし、支出の目的や取引の経済的実質を考慮し、より適切に無形資産の効果の発現が期待される期間が存在する場合には、当該期間を見積耐用年数としております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

製品に係る無形資産	4－11年
ソフトウェア	3－5年

企業結合および技術導入契約等によって取得した無形資産は、開発中の製品に係るライセンスや販売権等の複合的な権利から構成されており、これに係る償却費を機能別に分類して識別することが困難であることから、「製品に係る無形資産償却費」として、連結損益計算書上で区分掲記しております。

無形資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

(10) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損

① 有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、期末日時点で有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。また、耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

回収可能価額は、個々の資産について見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくはその使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。なお、公正価値は、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用して算定しております。一方、使用価値は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を適用し、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

② のれんの減損

のれんは、年次または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

③ 減損の戻入れ

のれん以外で過年度に減損損失を認識した資産は、期末日時点で回収可能価額の算定基礎となる事項の変更等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候の有無について確認を行っております。

上記の兆候が存在する場合は、資産または資金生成単位での回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が資産または資金生成単位における資産の減価償却考慮後の減損前帳簿価額を超える場合は、当該回収可能価額と減価償却考慮後の減損前の帳簿価額のうちいずれか低い金額を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(11) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識および測定

金融資産の購入または売却は、原則として、取引日会計（約定日基準）により認識および認識の中止を行っております。

金融資産は、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(負債性金融資産)

次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とした事業モデルに基づき保有している

(b) 金融資産の契約条件が、特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである

また、次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(c) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却による回収の両方を目的とした事業モデルに基づき保有している

(d) 金融資産の契約条件が、特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである

なお、「償却原価で測定する金融資産」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の負債性金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(資本性金融資産)

資本性金融資産は、売買目的で保有する場合を除き、金融資産ごとに「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するか、または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するかを指定し、当該分類を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。なお、資本性金融資産は認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(iii) 減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞(期日超過情報)や金融資産の外部格付を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(iv) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産に関して負担するリスクと得られる経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分および関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

② 金融負債(デリバティブを除く)

(i) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、売買目的で保有するものは純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、それ以外のは償却原価で測定する金融負債に分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定し、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

為替レートおよび金利の変動等によるリスクに対処するため、為替予約、通貨オプションといったデリバティブを契約しております。

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類し、期末日に公正価値の変動を認識しております。

④ ヘッジ会計

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

なお、ヘッジの開始時に、リスク管理戦略およびリスク管理目的に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産または非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。

予定取引の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却または他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはリスク管理目的の変更等によりヘッジ関係の全体または一部についてヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引が発生するかまたは発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

⑥ 金融商品の公正価値

各期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法または取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(12) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(13) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額により測定しております。

棚卸資産の原価は、主として加重平均法により算定し、購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生した付随費用のすべてを含めております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(14) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産（または処分グループ）は、売却目的で保有する資産に分類しております。

売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）は、減価償却または償却を中止し、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。その結果、発生した損失は、減損損失として認識しております。

(15) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

退職給付債務は、予測単位積増方式により制度ごとに算定し、割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。

退職給付に係る資産および負債は、退職給付債務から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

数理計算上の差異は、発生年度においてその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生年度において純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度は、掛金拠出額のうち従業員が役務を提供した期に対応する額を費用として処理しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連する勤務が提供された時点で、費用として認識しております。

有給休暇は、過去に従業員から勤務を提供された結果、それらを支払う法的または推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(17) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

引当金の測定に際し、貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を用いております。

現在価値は、原則として貨幣の時間価値とその負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、当該補助金によって補償される関連費用から直接控除しております。

また、資産に関する政府補助金は、当該資産の取得原価から直接控除しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

売上収益の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	売上収益	構成比 (%)	売上収益	構成比 (%)
医薬品事業				
国内医療用医薬品	308,084	72.4	314,221	74.1
海外医療用医薬品	24,711	5.8	22,689	5.4
ロイヤリティ収入等	86,639	20.3	82,239	19.4
一般用医薬品	3,765	0.9	3,413	0.8
その他	2,565	0.6	1,415	0.3
合計	425,764	100.0	423,977	100.0

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	315,425	320,369
欧州	66,962	57,425
北米	24,445	27,039
アジア	18,507	18,752
その他	425	392
合計	425,764	423,977

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	174,454	177,990	185,385
欧州	84	65	54
北米	41,028	38,289	37,888
アジア	4,897	4,800	4,528
その他	—	—	—
合計	220,463	221,144	227,855

(注) 非流動資産は、資産の所在地を基礎としており、その他の金融資産、退職給付に係る資産および繰延税金資産などを含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
株式会社スズケン	医薬品事業	64,121	64,596
東邦薬品株式会社	医薬品事業	61,809	62,511
Novartis Pharma AG	医薬品事業	51,742	53,755
アルフレッサ株式会社	医薬品事業	46,403	50,137
株式会社メディセオ	医薬品事業	45,100	44,462
合計		269,175	275,461

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	59,306	71,263
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	59,306	71,263
期中平均普通株式数 (千株)	560,989	560,988
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	105.72	127.03

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合により生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。ただし、過去の企業結合において識別していなかった技術導入契約等に伴う支出のうち、IFRSの認識要件を満たすものについては、「無形資産」として計上するとともに「のれん」を減額しています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価としての公正価値

IFRS第1号では、有形固定資産および無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のIFRS上のみなし原価として使用しています。なお、移行日においてみなし原価を適用した有形固定資産の従前の帳簿価額は7,439百万円であり、公正価値は2,451百万円です。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について移行日時点の事実および状況に基づき判断、また、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	431,701	—	△5,937	425,764	1)	売上収益
売上原価	155,806	△69	65	155,802		売上原価
売上総利益	275,895	69	△6,002	269,962		売上総利益
販売費及び一般管理費	180,988	△75,468	△9,176	96,344	2)	販売費及び一般管理費
	—	75,293	△10,680	64,613	3)	研究開発費
	—	1,700	△227	1,473	4)	製品に係る無形資産償却費
	—	1,603	△2	1,601	5)	その他の収益
	—	25,785	1,576	27,361	6)	その他の費用
	—	31	—	31	7)	持分法による投資利益
営業利益	94,907	△25,607	12,503	81,803		営業利益
営業外収益	3,976	△3,976	—	—		
営業外費用	4,120	△4,120	—	—		
特別利益	14,132	△14,132	—	—		
特別損失	24,583	△24,583	—	—		
	—	16,399	△13,406	2,993	8)	金融収益
	—	1,504	37	1,541	9)	金融費用
税金等調整前当期純利益	84,312	△117	△940	83,255		税引前利益
法人税等合計	30,155	△117	△3,817	26,221	10)	法人所得税
当期純利益	54,157	—	2,877	57,034		当期利益
当期純利益	54,157	—	2,877	57,034		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△3,054	—	9,575	6,521	11)	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△7,724	—	1,613	△6,111	12)	確定給付制度の再測定
	—	—	—	410		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△4,954	—	△23	△4,977		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△101	—	—	△101		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	—	—	△30		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	—	△5,108		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△15,863	—	11,165	△4,698		税引後その他の包括利益合計
包括利益	38,294	—	14,042	52,336		当期包括利益

IFRS移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	92,497	△756	△4,470	87,271	13)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	81,517	—	△476	81,041	14)	のれん
ソフトウェア	4,275	△4,275	—	—		
その他	31,127	10,247	9,916	51,290	15)	無形資産
投資その他の資産						
	—	278	—	278	16)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	76,328	16,601	2,510	95,439	17)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	15,730	—	—	15,730		退職給付に係る資産
その他	23,417	△22,556	—	861	18)	その他の非流動資産
繰延税金資産	763	8,319	△675	8,407	19)	繰延税金資産
貸倒引当金	△2	2	—	—		
固定資産合計	325,652	7,860	6,805	340,317		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	63,566	18,758	—	82,324	20)	棚卸資産
仕掛品	582	△582	—	—		
原材料及び貯蔵品	20,943	△20,943	—	—		
受取手形及び売掛金	130,331	△44	—	130,287		営業債権
有価証券	118,805	△118,805	—	—		
預け金	192,758	△192,758	—	—		
	—	297,187	△5	297,182	21)	その他の金融資産
その他	18,186	△8,758	—	9,428	22)	その他の流動資産
繰延税金資産	8,319	△8,319	—	—		
現金及び預金	50,203	23,134	—	73,337	23)	現金及び現金同等物
貸倒引当金	△44	44	—	—		
	—	—	—	592,558		小計
	—	3,526	—	3,526	24)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	603,649	△7,560	△5	596,084		流動資産合計
資産合計	929,301	300	6,800	936,401		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
長期借入金	894	—	—	894		借入金
	—	2,843	—	2,843	25)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,456	—	—	2,456		退職給付に係る負債
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	4,767	—	6,467	26)	引当金
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	△2,731	—	—		
HCV訴訟損失引当金	2,036	△2,036	—	—		
その他	3,875	△2,843	6,307	7,339	27)	その他の非流動負債
繰延税金負債	9,776	—	△1,765	8,011	28)	繰延税金負債
固定負債合計	23,468	—	4,542	28,010		非流動負債合計
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期借入金	132	—	—	132		借入金
支払手形及び買掛金	34,620	△35	—	34,585		営業債務
未払金	25,386	△25,386	—	—		
	—	34,274	597	34,871	29)	その他の金融負債
未払法人税等	19,758	△569	—	19,189	30)	未払法人所得税
返品調整引当金	127	311	—	438	31)	引当金
売上割戻引当金	11	△11	—	—		
賞与引当金	9,957	△9,957	—	—		
その他	15,408	1,673	6,100	23,181	32)	その他の流動負債
流動負債合計	105,399	300	6,697	112,396		流動負債合計
負債合計	128,867	300	11,239	140,406		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	451,186	—	—	451,186		資本剰余金
自己株式	△493	—	—	△493		自己株式
利益剰余金	275,325	—	△8,047	267,278	33)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	12,961	—	3,596	16,557	34)	その他の資本の構成要素
	—	—	—	784,528		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	11,455	—	12	11,467		非支配持分
純資産合計	800,434	—	△4,439	795,995		資本合計
負債純資産合計	929,301	300	6,800	936,401		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	88,294	△147	△4,070	84,077	13)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	70,515	—	9,996	80,511	14)	のれん
ソフトウェア	3,680	△3,680	—	—		
その他	28,376	8,005	19,543	55,924	15)	無形資産
投資その他の資産						
	—	265	—	265	16)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	49,835	12,845	2,839	65,519	17)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,170	—	—	8,170		退職給付に係る資産
その他	18,068	△17,436	—	632	18)	その他の非流動資産
繰延税金資産	6,052	7,287	△171	13,168	19)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		
固定資産合計	272,989	7,140	28,137	308,266		非流動資産合計
流動資産						流動資産
商品及び製品	52,623	23,008	66	75,697	20)	棚卸資産
仕掛品	552	△552	—	—		
原材料及び貯蔵品	22,456	△22,456	—	—		
受取手形及び売掛金	121,288	△39	—	121,249		営業債権
有価証券	96,500	△96,500	—	—		
預け金	193,147	△193,147	—	—		
	—	351,665	—	351,665	21)	その他の金融資産
その他	20,765	△8,263	—	12,502	22)	その他の流動資産
繰延税金資産	7,287	△7,287	—	—		
現金及び預金	142,674	△53,755	—	88,919	23)	現金及び現金同等物
貸倒引当金	△39	39	—	—		
	—	—	—	650,032		小計
	—	147	—	147	24)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	657,253	△7,140	66	650,179		流動資産合計
資産合計	930,242	—	28,203	958,445		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
長期借入金	713	—	—	713		借入金
	—	2,646	—	2,646	25)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,354	—	—	1,354		退職給付に係る負債
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,564	7,542	—	9,106	26)	引当金
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,522	△2,522	—	—		
HCV訴訟損失引当金	5,020	△5,020	—	—		
その他	3,515	△2,646	11,118	11,987	27)	その他の非流動負債
繰延税金負債	7,532	—	△120	7,412	28)	繰延税金負債
固定負債合計	22,220	—	10,998	33,218		非流動負債合計
流動負債						流動負債
1年内返済予定の長期借入金	125	—	—	125		借入金
支払手形及び買掛金	32,737	△84	—	32,653		営業債務
未払金	19,799	△19,799	—	—		
	—	26,851	615	27,466	29)	その他の金融負債
未払法人税等	17,451	△1,119	—	16,332	30)	未払法人所得税
返品調整引当金	124	13	—	137	31)	引当金
売上割戻引当金	13	△13	—	—		
賞与引当金	10,686	△10,686	—	—		
その他	10,374	4,837	6,987	22,198	32)	その他の流動負債
流動負債合計	91,309	—	7,602	98,911		流動負債合計
負債合計	113,529	—	18,600	132,129		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	451,186	—	—	451,186		資本剰余金
自己株式	△494	—	—	△494		自己株式
利益剰余金	307,075	—	△2,144	304,931	33)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△1,836	—	11,731	9,895	34)	その他の資本の構成要素
	—	—	—	815,518		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	10,782	—	16	10,798		非支配持分
純資産合計	816,713	—	9,603	826,316		資本合計
負債純資産合計	930,242	—	28,203	958,445		負債及び資本合計

損益及び包括利益に対する調整ならびに資本に対する調整の注記

1) 売上収益

(認識及び測定の違い)

日本基準では販売提携・技術導出契約等に伴う収入について一時の収益として計上していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識していることにより、売上収益は減少しております。

2) 販売費及び一般管理費

(表示組替)

日本基準では研究開発費および無形資産の償却費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「研究開発費」および「製品に係る無形資産償却費」としてそれぞれ独立掲記しています。

日本基準では寄附金を「営業外費用」として表示していましたが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準ではのれんを特定の期間で償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が減少しています。

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用および期待運用収益を純損益として認識していましたが、また、数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した連結会計年度において純損益を構成しなかった部分をその他の包括利益として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していましたが、一方、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益で認識しています。また、過去勤務費用は発生した連結会計年度において純損益として認識し、数理計算上の差異は確定給付資産(債務)の純額の再測定としてその他の包括利益に計上し、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。これらの要因により退職給付に係る「販売費及び一般管理費」は増加しています。

3) 研究開発費

(表示組替)

日本基準では研究開発費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「研究開発費」として独立掲記しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生した費用を研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを資産として計上しています。また、確定給付制度による退職後給付については、「2) 販売費及び一般管理費」に記載の処理と同様であります。これらの要因により、「研究開発費」が減少しています。

4) 製品に係る無形資産償却費

(表示組替)

日本基準では無形資産の償却費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「製品に係る無形資産償却費」として独立掲記しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを資産として計上し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。また、一部の販売権許諾契約等に基づく実施料について、IFRSの適用に伴い耐用年数の見直しを行いました。これらの要因により、「製品に係る無形資産償却費」が減少しています。

5) その他の収益

(表示組替)

日本基準では「受取賃貸料」を「営業外収益」として表示していましたが、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

日本基準では「固定資産売却益」を「特別利益」として表示していましたが、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

また、日本基準では「営業外収益」の「その他」として表示していた収益の一部を、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しています。

6) その他の費用

(表示組替)

日本基準では「固定資産除却損」を「営業外費用」として表示していましたが、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

日本基準では「減損損失」、「構造改革費用」および「HCV訴訟損失引当金繰入額」を「特別損失」として表示していましたが、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

また、日本基準では「営業外費用」の「その他」として表示していた費用の一部を、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを資産として計上しています。IFRSの適用によって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該期間の減損損失として認識していること等により、「その他の費用」が増加しています。

7) 持分法による投資利益

(表示組替)

日本基準では「持分法による投資利益」を「営業外収益」として表示していましたが、IFRSでは「持分法による投資利益」として独立掲記しています。

8) 金融収益

(表示組替)

日本基準では「受取利息」および「受取配当金」を「営業外収益」として表示していましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

日本基準では「投資有価証券売却益」を「特別利益」として表示していましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

また、日本基準では「営業外収益」の「その他」として表示していた収益の一部を、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」として計上していましたが、IFRSでは資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融資産の売却益をその他の包括利益に計上していること等により「金融収益」は減少しています。

9) 金融費用

(表示組替)

日本基準では「支払利息」、「為替差損」および「投資有価証券運用損」を「営業外費用」として表示していましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しています。

日本基準では「投資有価証券評価損」を「特別損失」として表示していましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しています。

また、日本基準では「営業外費用」の「その他」として表示していた費用の一部を、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しています。

10) 法人所得税

(認識及び測定の違い)

日本基準では「特別利益」として計上していた投資有価証券の売却益の一部を、IFRSではその他の包括利益として計上していることに伴い、当該売却益に係る法人税等をその他の包括利益に計上していること等により、「法人所得税」は減少しています。

11) その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

(認識及び測定の違い)

日本基準では「特別利益」として計上していた投資有価証券の売却益の一部と、当該売却益に係る法人税等を、IFRSでは「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として計上していること、また、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していること等により、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」は増加しています。

12) 確定給付制度の再測定

(認識及び測定の違い)

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異を発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上していることにより、「確定給付制度の再測定」は増加しています。

13) 有形固定資産

(表示組替)

日本基準では「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「土地」、「リース資産(純額)」および「建設仮勘定」を独立掲記していましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しています。

日本基準では売却目的で保有する資産の一部を「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

(認識及び測定の違い)

IFRSの適用に伴い、一部の有形固定資産についてみなし原価を適用したことにより、「有形固定資産」が減少しています。

日本基準では不動産取得税を費用処理していましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めています。また、交換により取得した土地の取得原価について、日本基準では引き渡した土地の帳簿価額により測定していましたが、IFRSでは交換により取得した土地の公正価値により測定しています。これらの要因においては「有形固定資産」が増加しています。

14) のれん

(認識及び測定の違い)

IFRSの適用に伴い、過去の企業結合において識別していなかった技術導入契約等に伴う支出のうち、IFRSの認識要件を満たすものについては「無形資産」として計上したことにより、「のれん」が減少しています。

日本基準ではその効果が発現すると見積られる期間にわたりのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため「のれん」が増加しています。

15) 無形資産

(表示組替)

日本基準では「ソフトウェア」を独立掲記していましたが、IFRSでは「無形資産」に含めて表示しています。

日本基準では販売権許諾契約等に基づく実施料を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「無形資産」に含めて表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準では技術導入契約等に伴う支出のうち、当局への承認申請までに発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを「無形資産」として計上しています。また、過去の企業結合において識別していなかった技術導入契約等に伴う支出のうち、IFRSの認識要件を満たすものを「無形資産」として計上するとともに、「のれん」を減額しています。「無形資産」は見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。この他、一部の販売権許諾契約等に基づく実施料については、IFRSの適用に伴い耐用年数の見直しを行っています。これらの要因により、「無形資産」が増加しています。

16) 持分法で会計処理されている投資

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理された投資を「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として独立掲記しています。

17) その他の金融資産（非流動）

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理された投資を「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として独立掲記しています。また、それ以外の「投資有価証券」は、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では長期未収入金および長期差入保証金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることにより、非流動資産の「その他の金融資産」が増加しています。

18) その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準では販売権許諾契約等に基づく実施料、長期未収入金および長期差入保証金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは販売権許諾契約等に基づく実施料を「無形資産」に、長期未収入金および長期差入保証金等を非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

19) 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準では繰延税金資産を流動資産および固定資産に独立掲記していましたが、IFRSでは全額を非流動資産項目として独立掲記しています。

(認識及び測定の差異)

IFRSの適用による差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」を認識しています。

日本基準では繰延税金資産および負債を短期・長期それぞれの範囲内のみで相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産および負債をすべて非流動区分に分類したため相殺額が増加した結果、「繰延税金資産」が減少しています。

20) 棚卸資産

(表示組替)

日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しています。

また、日本基準では売却目的で保有する資産の一部を「棚卸資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

21) その他の金融資産（流動）

(表示組替)

日本基準では「有価証券」に含めて表示していた項目のうち、取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券以外は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では「預け金」に含めて表示していた項目のうち、預託期間が3ヶ月以内の預け金（寄託運用）以外は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では未収入金、デリバティブ債権および立替金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

22) その他の流動資産

(表示組替)

日本基準では未収入金、デリバティブ債権および立替金等を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

日本基準では実行日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期貸付金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

23) 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準では取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

日本基準では実行日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期貸付金を流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

日本基準では預託期間が3ヶ月以内の預け金（寄託運用）を「預け金」に含めて表示していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

日本基準では預入期間が3ヶ月を超える定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。

24) 売却目的で保有する資産

(表示組替)

日本基準では売却目的で保有する資産を「有形固定資産」および「棚卸資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売却目的で保有する資産」として独立掲記しています。

25) その他の金融負債（非流動）

(表示組替)

日本基準では預り保証金およびリース債務等を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

26) 引当金（非流動）

(表示組替)

日本基準では「HIV訴訟健康管理手当等引当金」、「スモン訴訟健康管理手当等引当金」および「HCV訴訟損失引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

27) その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準では預り保証金およびリース債務等を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準では技術導出、共同販売および共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益計上していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しています。

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは債務として認識しています。

これらの要因により、「その他の非流動負債」が増加しています。

28) 繰延税金負債

(認識及び測定の差異)

IFRSの適用による差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「繰延税金負債」を認識しています。

日本基準では繰延税金資産および負債を短期・長期それぞれの範囲のみで相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産および負債をすべて非流動区分に分類したため相殺額が増加した結果、「繰延税金負債」が減少しています。

29) その他の金融負債（流動）

(表示組替)

日本基準では「未払金」を独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

日本基準では未払費用等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で、支払見込額を認識しています。

30) 未払法人所得税

(表示組替)

日本基準では未払の外形標準事業税等を「未払法人税等」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しています。

31) 引当金（流動）

(表示組替)

日本基準では「返品調整引当金」および「売上割戻引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「引当金」に含めて表示しています。

32) その他の流動負債

(表示組替)

日本基準では「賞与引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しています。

日本基準では未払費用等を流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しています。

日本基準では未払の外形標準事業税等を「未払法人税等」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準では販売提携・技術導出契約等に伴う収入について一時の収益として計上していましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しています。

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは債務として認識しています。

これらの要因により、「その他の流動負債」が増加しています。

33) 利益剰余金

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延収益に関する調整	1), 27), 32)	△4,253	△8,486
確定給付制度における数理計算上の 差異の即時認識および計算方法の変 更に関する調整	2), 12), 34)	△2,179	△9,902
無形資産に関する調整	3), 4), 6), 14), 15)	6,247	13,105
有形固定資産に関する調整	13)	△3,415	△3,062
のれんに関する調整	14), 15)	—	10,498
未消化の有給休暇に関する調整	27), 32)	△4,143	△4,088
その他		△304	△209
利益剰余金に関する調整合計		△8,047	△2,144

34) その他の資本の構成要素

(認識及び測定の差異)

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の残高を利益剰余金に振り替えていることにより、「その他の資本の構成要素」が減少しています。

日本基準では確定給付制度による退職後給付について、当該制度から生じた数理計算上の差異はその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していましたが、IFRSでは確定給付資産(債務)の純額の再測定としてその他の包括利益に計上し、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値で評価していることにより、「その他の資本の構成要素」が増加しています。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整の注記

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたために研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは資産計上した研究開発費については、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

(7) その他

当社グループにおける主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（2008年1月16日公布・施行、以下「特措法」という）成立後は、当社の前身の一つである株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤の投与を受け、HCVに感染したとする方々が、特措法に定める手続に従い、国に対して訴えを起し、特措法に定める要件を主張・立証したうえで、国との和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形でHCV感染者の救済が図られております。

当社は、2008年9月28日、全国原告団および弁護団との間で、それ以前の訴訟の終了のため「基本合意書」を締結いたしました。これに基づき、当社は、厚生労働大臣と協議を行った結果、2009年4月10日に告示された基準「費用の負担方法および割合について」に従い、特措法に基づく給付金支給業務等に要する費用を負担しております。なお、2013年1月16日には特措法が一部改正・施行され、提訴期限の延長等が図られております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。